

2024年きらきら広報

## 国会報告号

### 吉良州司の質問特集 (予算委員会等)

#### 目次

1

「政治とカネ」の根本解決策は  
企業・団体献金の全面禁止!

2

ハマス・イスラエル戦争の  
即時停戦を働きかけよ!

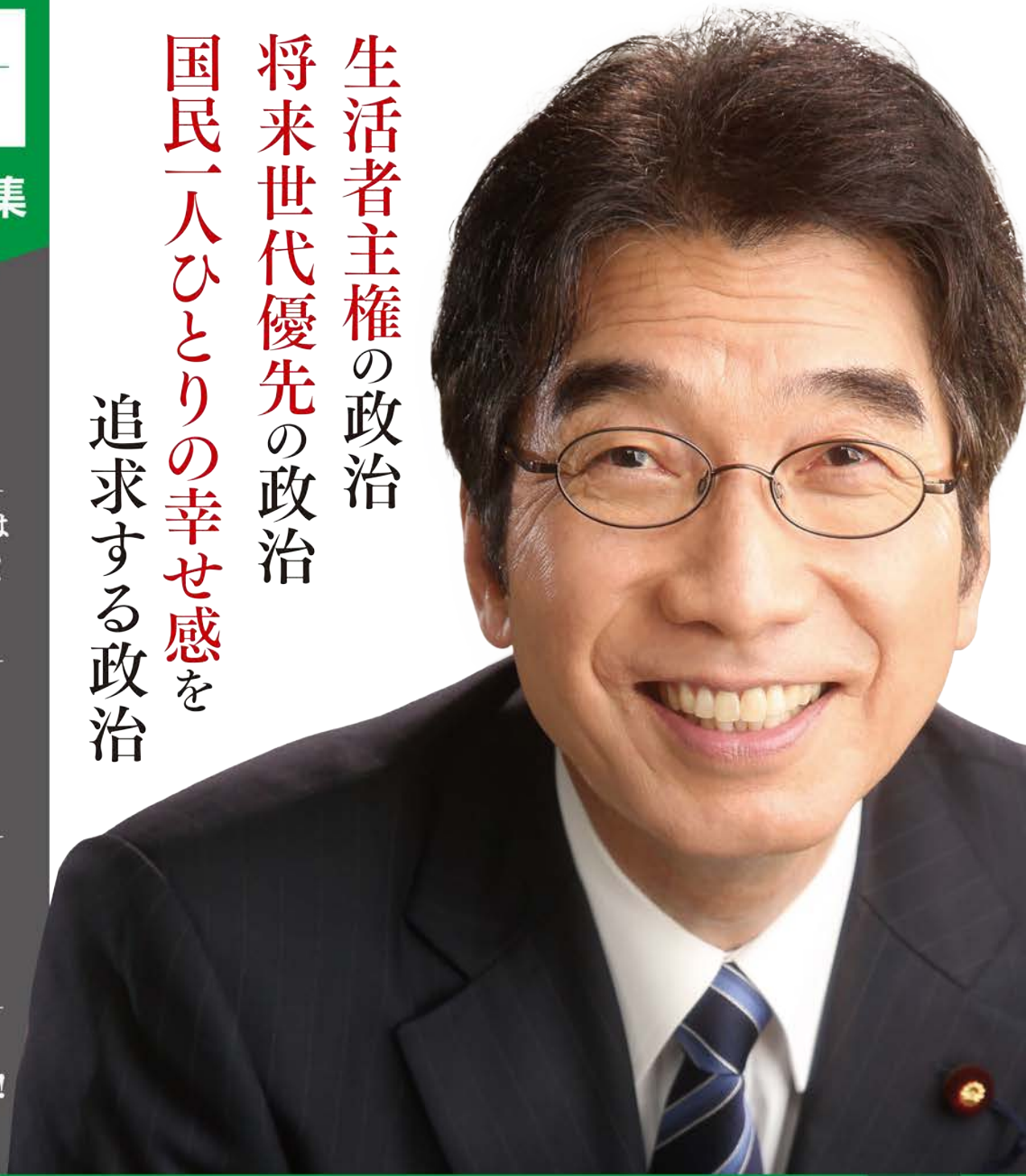
3

ロシア・ウクライナ戦争の  
即時停戦を願う!

4

アベノミクスから決別し、  
生活者主権政治に舵を切れ!

生活者主権の政治  
将来世代優先の政治  
国民一人ひとりの幸せ感を  
追求する政治



#### 吉良州司プロフィール

profile

- ・1958年～大分県生 大分市立津留小入学、大分市立城東中学卒業
- ・1976年 大分舞鶴高校卒業
- ・1980年 東京大学法学部・第三類(政治コース)卒業
- ・1980年～2002年 総合商社日商岩井 人事部、ブラジル留学、電機部、大分県庁出向、電力プロジェクト部、日商岩井米国社ニューヨーク(1995年～2000年 インフラ・プロジェクト部長、家族と5年半暮す)医療システム部課長
- ・2003年 大分県知事選惜敗 衆院選・無所属で初当選後3期連続小選挙区当選
- ・2009年～外務副大臣、外務大臣政務官、拉致問題特別委員長等歴任
- ・2014年～外務委員、経済産業委員、文部科学委員、科学技術特別委員等
- ・2021年～第49回衆院選、無所属にて小選挙区大分1区6期目当選後、同じく無所属で自民党候補に勝った議員と衆院会派「有志の会」結成、代表に。

初当選以降 小選挙区5回当選、九州比例区1回当選 現在6期目

高校時代までは体育、特に球技が大好きスポーツ少年。大学時代は岩登りや冬山を含む山登りに熱中。商社時代は、5年半のニューヨーク駐在をはじめ、アジア、欧米、中南米諸国46か国を訪問(移動距離 地球80周分、中南米出張は100回を超える)。ブラジル留学時代は決死の南米2万キロ(地球半周分)の冒険バス旅行など、若い時にしかできない数えきれないほどの冒険に日本と海外で挑戦。

外務副大臣、外務政務官時代は、安全保障に力を注ぐ一方、経済連携の推進など経済外交を通して「日本と日本企業を元気にする外交」に注力

吉良州司

きららしゅうじ

衆議院議員 衆院会派「有志の会」代表



「政治とカネ」問題の根本解決策は

# 「企業団体献金の全面禁止」!

政治にお金はかからない! 次回選挙のためお金をかけているだけ!

吉良州司は一度も政治資金パーティーを開催してない!

～予算委員会にて岸田総理に「政治とカネ」問題を質しました～



2024年2月7日予算委員会での質疑録より(字数の関係で一部要約)

「派閥解消」は論理のすり替え!  
企業・団体献金全面禁止が根本解決策

吉良委員 有志の会、吉良州司です。

総理が決めた「派閥解消」は論理のすり替えに過ぎません。「透明性を高める、罰則を強化する」も小手先対策であり、根本解決策はパーティー券購入を含む企業団体献金の全面禁止しかありません。

自民党政権は業界からのお金と票の見返りに、業界要望の予算配分と法律を制定する政権です。日本の政治をゆがめる悪の権化、お金で結ばれた利権構造「業界主権政治」の追放なくして日本の再生はありません。

派閥解消など意味はなく必ず形骸化します。何故なら、自民党政権では党総裁が総理になるので、自分が敬愛する派閥領袖を総理にし、自分もその政権で重職を担って国家に貢献したいと思うことは極めて自然だからです。派閥は残しても構わないが、パーティー券購入を含む企業団体献金の全面禁止は制度化すべきです。

岸田総理の答弁は「民主主義のコスト云々」の繰り返しですが、何が何でも企業団体献金は残すとの理屈でしかなく、野党や一般国民には全く説得力がありません。

政治にお金はかからない!  
次回選挙のためお金をかけているだけ!

さて、よく、「政治にはお金がかかる」という議員、学者、評論家があります。しかし、政策立案、識者・官僚等との意見交換や勉強、国会や党内での議論等、政治家の本来任務にお金はかかりません。「次回選挙の当選確率を高めるための活動にお金をかけている」だけの話です。

吉良州司は一度も  
政治資金パーティーを開催してない!

私は議員在籍18年になりますが、一度も政治資金パーティーや資金集め営業をやったことがありません。今は無所属ゆえ政党交付金もありません。その中で日常活動をし、選挙を戦います。自民党的感覚からすると絶滅危惧種のような議員です。だからこそ、「政治にお金はかからない」という私の説明には説得力があるんです。

私のみならず多くの野党系議員はこのように竹やりでF35と戦っているんです。一般国民も収入の範囲内で歯を食いしばりながら生活しているのです。

不公平だらけの日本の民主主義!  
ロシア大統領選挙を笑えない!

自慢のような自虐のような話をしたのは、我が国が真の民主主義国なのか疑問だと思っているからです。国民にとって、政治にとって、また、政策立案の際に、最も大切なことは「公平性の担保」です。

しかし、国家制度の根幹である日本の民主主義は公平性からほど遠いものです。「競争の同等条件」という言葉がありますが、政治の日常活動と選挙において、与野党間の競争の同等条件には余りにも大きな差があります。

まず、献金等の金額が二桁三桁違います。この違いは秘書数の差に直結します。業界総動員での自民党支援。自民党に有利な時に実施される総選挙。更には100m走で言えば80m先からスタートする世襲議員たちなど、公平性からこれほど大きく逸脱する仕組みが存在する国は、自民党が批判する強権国家以外にはありません。ロシア大統領選挙を笑えません。

「業界主権政治」から「生活者主権政治」への  
転換が日本の再生の道!

我が国を公平性が担保された真の民主主義国家にし、更には、失われた30年、長期に亘る国力の低迷から反転攻勢して国力を再生させるためには、「業界主権政治」を「生活者主権政治」に大変革する必要があります。

時間の関係で生活者主権政治の詳細を語れないのが残念ですが、「業界主権政治」から「生活者主権政治」への大転換、その第一歩としての企業団体献金の全面禁止について、競争の同等条件と公平性の観点から総理の見解を求めます。

岸田総理 企業・団体献金の在り方は、民主主義コストを社会全体でどう負担していくのか、各党各会派による真摯な議論を経て結論を得ていく問題だと考えます。



## ハマス・イスラエル戦争の 即時停戦を働きかけよ!

2024年3月13日外務委員会での質疑録(字数の関係で一部要約)

吉良委員 有志の会、吉良州司です。

大臣所信の外交方針について質問します。大臣所信中の個々の外交方針は間違っていないと思います。しかし、日米同盟は死活的に重要ですが、過度な米国追従が問題です。その米国追従外交と照らせば個々の外交方針は相矛盾するという問題意識の中で質問します。

まず、ハマス・イスラエル戦争について大臣は「中東情勢は引き続き予断を許しません、我が国は、ハマス等によるテロ攻撃を改めて断固非難します、その上で、ガザ地区の人道状況の改善が目下の最優先課題です、事態の早期鎮静化、周辺地域への波及防止のための取組も継続していきます」と述べています。

ガザの民間人の大量殺戮は  
許されるはずがない!

10月7日のハマスによるイスラエル攻撃は断固非難されるべき蛮行だったと思います。しかし、罪のないガザ地区の民間人がこれだけ大量に殺りくされていることが許されていいはずがありません。大臣はハマスによるテロ攻撃を改めて断固非難しますと言いつつ、イスラエルによる民間人の非人道的殺りくについてなぜ非難をしないのか。なぜ停戦の必要性、停戦に向けた取組を日本外交として取り上げないのか。仮に、米国がイスラエルに対して即時停戦を強く促し、イスラエルの現在の攻撃について米国が強くイスラエル政府を非難していたとすれば、私は日本も即座にイスラエルを非難していたと思います。

米国への忖度が停戦を遠ざける!

結局は米国がイスラエルの生存権を強調する中で、イスラエルの攻撃を支援している。強い非難をしていない。何が何でもやめろという行動を起こしていない。その米国への忖度が、日本政府をして停戦の必要性の主張や停戦に対する取組をしていない結果になっていると私は受け止めています。

苦難の歴史を歩いてきたイスラエルの行動を止めさせられるのは、残念ながら米国しかありません。日本政府が言ったってやめない。だから米国にやめさせて

もらうしかない。あらゆる努力の第一歩は日本政府が米国政府に対して即時の停戦を強く迫ることを求めることだと思います。

9.11事件以降の米国外交政策は間違いだらけ

私は日米同盟、日米関係は日本にとって死活的に重要だと主張し続けてきました。しかし、9.11同時多発テロ事件以降の米国の外交政策、そしてトランプ大統領を生み出して以降の対外政策はことごとくと言っているほど間違っていると思います。

アフガン戦争も結局はタリバンが復活している。イラク戦争も大量破壊兵器はなかった。そして、イラク政府を崩壊させて、(フセイン大統領を支えていた官僚)バース党員たちがイスラム国ISの誕生と統治に深く関与してくる。それがまたテロの温床になっていく。私は、9.11以降、トランプ大統領を生み出して以降の米国外交というのは間違いだらけだと思っています。

米国への過度な忖度と追従を見直すべき

その意味で、私は米国への過度な忖度、過度な追従を見直すべき、日本外交の岐路だと思っています。このことについて、具体論に踏み込みたいところですが、時間がないので、私の問題意識の頭出しにさせていただきます。

上川国務大臣 ハマス等による残虐な無差別攻撃を我が国はテロ攻撃として非難した。イスラエルは国際法に基づいて自国及び自国民を守る権利を有すると認識している。同時に、全ての行動は国際法に基づくべきで、国際人道法の基本的な規範は守らなければならないと考える。

民間人の犠牲者、特に無辜の市民が亡くなることは、この軍事行動が国際法上正当化されるかどうか、一層の説明が求められることは確か。＜中略＞停戦に係る主張について、人道的休戦も含め、何とかこの状況を止めるためにあらゆる努力をしていくべき。日本としても、人質の即時解放、一刻も早い現地の人道状況の改善、そのための環境の確保、等につき関連する安保理決議に基づき誠実に行動すべきと強く求めている。



はじめに

2022年2月24日にロシアによるウクライナ侵攻が始まって以来2年強が過ぎましたが、今も尚出口は見えず、戦争状況は泥沼化しています。

この間私は、軍事侵攻前にはウクライナの中立国化による侵攻の回避、侵攻後は停戦の必要性和停戦のための妥協の必要性、これ以上何の罪もない人々を犠牲にしてはならないこと、などを訴え続けてきました。

以下の文章は私が予算委員会、外務委員会、メールマガジンで訴え続けてきた内容の要約です。読者のみなさんに停戦の必要性をご理解戴ければ幸いです。

## 1 軍事侵攻前から戦争回避案を提案

私はロシアによる軍事侵攻前から、その暴挙を何とか回避したいとの強い問題意識を持っており、侵攻前の2022年2月3日の予算委員会や2月16日の予算委員会分科会において、我が国として戦争回避のための行動を起こすべきと林外務大臣に訴えました。また、軍事侵攻開始前の起草分を含め、「ウクライナ問題を考える」と題する下記メールマガジンを発信していました。

### 合計12回に亘る「ウクライナ問題を考える」シリーズ

- 1 予算委員会で質問、ウクライナ中立国化を訴え
- 2 強権国の主張も一理あり交渉に100対ゼロはない
- 3 経済制裁で苦しむのは罪のない人々
- 4 停戦合意条件。中立国化、クリミア問題等の棚上
- 5 ウクライナ訪問時に感じた、ソ連時代の空気
- 6 米国とNATOの他人事対応。犠牲はウクライナ人
- 7 エネルギー安全保障。資源のない国の生活を直撃
- 8 核抑止力は非対称。西側は人道核報復できない
- 9 黒海沿岸地域を奪われる前に停戦合意が必要
- 10 小麦価格高騰は世界の貧困層を苦難に陥れる
- 11 ウクライナ戦争後の世界  
～新次元の東西冷戦を回避する知恵
- 12 ウクライナ問題を一度立ち止まって考える

一貫して訴え続けたことは、侵攻前の戦争回避、侵攻後の即時停戦です。軍事侵攻してしまったロシアの言い分に聞く耳を持つ人はいません。しかし、軍事侵攻前には、ウクライナにNATO非加盟を要求するロシアの言い分にも一理あったし、この先停戦に向けた交渉時の鍵となります。私は商社時代に多くの国際ビジネス交渉に、そして、外務副大臣や外務政務官時代には多くの外交交渉に携わってきましたが、交渉に100対ゼロの決着はありません。たとえ相手がロシアのような強権国家であっても、彼らの立場にたてばその言い分には一理あり、戦争回避、停戦合意のためなら妥協も必要であるとの持論を展開しました。持論の中心は下記の問題意識や主張です。

## 2 ウクライナのNATO加盟は必要か

1 2014年にロシアに併合されたクリミアにはロシア人が6割強、ロシア語話者が8割います。ロシア革命前はロシア領でした。親ロシア派と呼ばれるロシア人が支配するドンバス地域もロシア語話者がドンバス州75%、ルガンスク州69%もいます(少し古いですが2001年統計)。一人当たり実質GDPはロシアがウクライナの4.3倍(2021年)もあること、また、ロシア語が公用語からはずされ、ロシア語話者が生活しづらくなっていることも紛争の要因です。

クリミアやドンバス地域は国際法上ウクライナ主権地域ですが、同じソビエト連邦内の共和国であったが故に、当時のソ連邦内ウクライナ共和国の領域として認められていたものであり、仮に将来独立する前提ならロシアはロシア領として譲らなかったはず、と私は思っています。

このように、経済がどん底で無秩序に陥っていたソ連崩壊時の混乱が今日の領土的、民族的な混乱をもたらしているのです。

2 NATOはそもそもソ連の軍事的脅威から欧州を守るための同盟です。なのに、ロシアとの武力紛争を誘発してまでもNATOの東方拡大(ウクライナ加盟)が必要なのか疑問です。

3 1990年の東西ドイツ統一の際、当時の米国ベーカー国務長官がドイツ統一を当時のソ連に認めてもらうため「NATOを1インチたりとも東には動かさない」と明言しています。また、当時の西ドイツ・コール首相もモスクワに赴き同様の約束をしています。現在のロシアはソ連の権利義務を全て継承しています。

4 歴史的、民族的、文化的に極めて近く、ソ連時代は同じ連邦国家の仲間だったウクライナが、ロシアを仮想敵国とするNATOに加盟し、ミサイルをモスクワやサンクトペテルブルグに向けることは絶対に許せない、と考えることはロシアの立場からはごく自然だと思います。

5 有名な米国ケネディ大統領時代の1962年、ソ連とキューバが軍事協定を結び、キューバにミサイル基地を建設しはじめた際、米国は自分の喉元に切っ先を突きつけられることは許せないとして、キューバを海上封鎖し、ミサイル基地の撤去を迫った歴史的事実があります。その事例に照らせば、当時の米国がロシア、ウクライナがキューバと考えると、ロシアの主張にも一理あります。

## 3 ロシアの肩を持つのかとの批判

上記問題意識・主張は「ロシアの肩を持つのか」と強い批判を受けました。しかし、軍事侵攻したプーチンの絶対悪を容認するわけがありません。しかし、国

# ロシア・ウクライナ戦争の即時停戦を願う!

民の自由な発言や行動を抑圧し、何をするかかわらない元KGB(ソ連の諜報機関)のスパイだったプーチン大統領を擁する強権国家です。核で威嚇する軍事大国ロシアです。そんな強権軍事大国に侵略の口実を与えず、なだめすかせることは必要悪であり、生き抜いていくための知恵だと思っております。

歴史的にヒトラーの野望を容認したとして批判された英国チェンバレン首相の「宥和政策」とは似て異なるものです。

気が荒く、凶体もでかく、めっぽう喧嘩が強いいじめっ子がいた場合、本人も卑屈な行動をよしとはしませんが、いじめっ子の反感を買わないよう行動します。気の荒いヤクザに対しても似たような行動を取るでしょう。生き抜くための知恵です。

ウクライナ西部出身で親EUの歴代ウクライナ大統領も、就任後は真っ先にモスクワに赴き、本音は反ロシアであるからこそ、表面的には親ロシアを演出してきました。軍事侵攻されないよう、また、ロシアに依存しきっている天然ガスなどを安定確保できるように苦勞していたのです。ゼレンスキー大統領になってからはそのような配慮がなく現状に至っています。

## 4 無責任な国際世論、無責任な西側リーダー達

ウクライナ問題につき、日本政府は米国やG7と共同歩調を取ることにしか考えていません。西側のリーダー達も結果責任的には無責任だと思えてなりません。戦争継続によりウクライナの人々の犠牲が増え続けているにもかかわらず、誰も戦争終結に向けた具体的な行動・提案をしていないからです。唯一トルコだけが停戦にむけた具体的な行動を起こしました。国益上の打算があるにしても称賛に値します。

バイデン米国大統領は、「ロシアに勝利させてはならない」と言いながら、現在は米国の支援が頓挫しています。また、第3次世界大戦や核戦争回避の名のもとにロシアとの直接対決を避け続けています。軍事侵攻前、その可能性が高まった時、早々と米国ウクライナ大使館の米国人を退去させました。

米国や西側諸国が、「これ以上の軍事財政援助はできない」と言えば、ウクライナも停戦協議をはじめざるをえないのです。

フランシスコ・ローマ法王が「白旗を掲げる勇気を」とそれこそ勇気をもって停戦協議を促がしたことは頭が下がります。

## 5 日本の教訓、あと半年終戦が早ければ

2023年10月30日の予算委員会において、私は岸田総理に次のように訴えました。

「ウクライナ戦争の早期の停戦をお願いするのは、我が国が先の大戦で苦い経験があるからです。ウクライナ戦争が継続し、特にウクライナが善戦すると、ロ

シアの核使用の可能性が高まります。使われてからでは遅いのです。

日本の過去の経験として、あと半年終戦が早ければ、沖縄戦も、東京大空襲も、北方領土問題もシベリア抑留もなかった。何よりも広島、長崎への原爆投下もなかった。この日本の経験を教訓として、ウクライナに対して、また西側諸国に対して、一刻も早く停戦すべきだと言うべきです。総理、本来なら、原爆が投下された広島サミットにおいて、対ロシア経済制裁を強化するとか、ウクライナ支援の継続とかではなく、G7が結束して停戦に道筋をつける議論を真剣にすべきではなかったのですか」と。



吉良州司も訪れたキエフの独立広場



武器供与の話から停戦の話に舵を切れ

## 6 世界の貧困国、貧困層の悲劇

ウクライナ戦争により何の罪もないウクライナの人々が犠牲となり、平和だった日常生活が破壊されることは本来あってはならないと世界中の共通認識があります。

一方、世論が忘れてるのは、ウクライナ戦争の影で世界中の貧しい人々が食料高に喘ぎ、ウクライナ産小麦が頼りだったイエメンなどの国々では子どもが栄養失調に陥り餓死者も出ていることです。先進国は豊かなので高騰したエネルギーや食糧を買い続けられます。しかし、貧しい国や人々は物価高にあえぎ、飢えているのです。

## 7 一刻も早い停戦、終戦を願う

ゼレンスキー大統領は「クリミアも取り返す」と言っています。しかし、戦争の結果としてロシアが降伏するなら話は別ですが、事実上ロシア領化しているクリミアや侵攻前から親ロシア派が支配していたドンバス人民共和国とルガンスク人民共和国地域(両地域)を取り返すのは10年超えの戦争を覚悟しなければなりません。両地域を除く黒海沿岸4州は状況・交渉次第では取り返せる可能性がごく僅かですが残っています。しかし、クリミアや両地域まで取り返すのは至難の業です。核の脅威に怯えながらの奪回作戦となるからです。

何の罪もないウクライナ人やロシア人(多くの人の感覚がマヒしていますが、ウクライナ戦線の最前線に送られている多くの若いロシア人も職業軍人を除けば何の罪もないごく普通の、しかも地方出身の貧しい一般市民)の命をこれ以上犠牲にしてはなりません。一刻も早い停戦、終戦を願い、これからも訴え続けます。

吉良州司



# アベノミクスと決別し、 「業界主権政治」から「生活者主権政治」への転換で 日本再生を!

**アベノミクスの  
徹底検証!**

2月26日の予算委員会での吉良州司質問全文(字数の関係で一部要約)

**吉良委員** 有志の会、吉良州司です。

前回、アベノミクスの評価について質問した際、岸田総理は、「デフレでない状況をつくり、GDPを拡大し、企業収益を拡大し、そして雇用を増進した」と答弁されました。

そんな高い評価の経済政策ならば、人口が2/3しかないドイツに何故GDPを追い越されて4位に転落するのか全く説明が付きません。総理答弁4点全てに反論します。

## 1 「デフレでない状況をつくれた」との答弁に反論

1点目。デフレでない状況をつくれたと言われましたが、デフレは、バブル崩壊後、失われた30年と言われる長期経済低迷の中で生じてきたことです。そもそも、原因と結果を逆にしたデフレ脱却という目標設定自体が間違っています。政策は、国民の生活を豊かにする手段です。しかし、デフレ脱却を目標にすると、安倍、黒田コンビの異次元金融緩和のように、円安による輸入物価高騰など、国民生活を犠牲にしてでも物価上昇を優先するという本末転倒に陥ってしまいます。

## 2 「GDPを拡大した」との答弁に反論

2点目、GDPを拡大したと言われました。資料1「日本経済の実態」を御覧ください。

### 資料1 日本経済の実態



これは、日本経済の主要なマクロ経済指標を盛り込んだグラフです。国全体の豊かさを示す名目GDPは、円ベースとドルベース、両方で表示しています。GDPの6割を占めて国民生活の豊かさを示す個人消費。マネタリーベースはお金がどれだけ市場に供給されているか示しています。

確かに、日本円ベースの名目GDPは少しずつ拡大しています。しかし、ドルベースの名目GDPは大きく減少しています。現在に至るまで、民主党政権時代のGDPを一度も上回ったことはありません。株価はマネタリーベースとは連動していますが、個人消費及びGDPには連動していません。生活の豊かさを示す個人消費は株価ではなく、賃金が上がらないと、また、将来不安がなくなると増大しません。

円ベースGDPとドルベースGDPの関係がある県の高校生の成績に例えてみます。A高校の成績が100番、全県で500番だった生徒が、A高校で100番から30番になったと喜んでいたら、A高校のレベルが下がったために、全県では500番から800番に下がっていた。これと同じことです。

円安の影響で、世界における日本円の価値、購買力が大きく落ち込んでいます。その結果、ガソリン代、電気代、ガス代、食料品など輸入物資の高騰により、可処分所得が減り、国民生活が苦しくなっています。それゆえ、ドルベースのGDPが落ち込む中で、円ベースのGDPが拡大したことを成果として強調しないでいただきたい。

データはうそをつきません。株価上昇が必ずしも国民の豊かさと言える個人消費やGDPの増加には結びついていないこと、また、米ドルベースのGDPは、アベノミクス下での日本経済が低迷し続けていたことを如実に示しています。

## 3 「企業収益が拡大した」との答弁に対する分析と反論

3点目、企業収益が拡大したことについて、資料2「GNIとGDPと第一次所得収支」を御覧ください。

### 資料2 GDPとGNIと第一次所得収支の推移



このグラフは、日本国内で生み出した付加価値の総額であるGDPと、日本人、日本企業が世界のあらゆる場所で稼ぎ出した所得であるGNIの推移を表したグラフです。GNIとGDPの差は、海外からの配当や金利収益である第一次所得収支とほぼ一致しています。日本は今や投資立国で、この配当や金利収益は、2022年で34兆円もあり、円安により今や貿易赤字国になってしまった日本の経常収支黒字化に大きく貢献しています。

企業収益は、海外投融資をしている企業を中心に拡大していることは確かです。その背景には、海外で稼ぎ出したドル建ての配当・金利収益が、円安により、連結決算上大きく膨らんでいるからです。

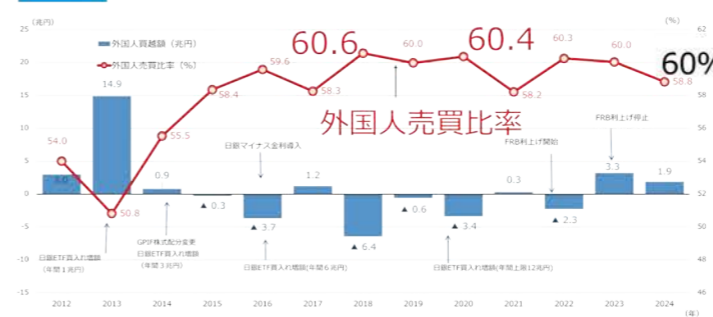
総理が言われた企業収益の拡大自体は間違っていない。しかし、私の問題意識は、生活者優先という視点から、この企業収益拡大の恩恵が広く国民に分配されないこと、また、円安により輸入物価高騰に苦しむ一般国民から企業への所得移転の要素をはらんでいることです。

企業は、生き残りを懸け、また利益を最大化するために、世界のどこでも事業展開します。企業として当然のことです。しかし、政府としては、あくまで国民生活を豊かにすることが目的です。企業収益が拡大したとしても、それが所得移転という形で国民生活の犠牲の上の収益拡大であっては本末転倒です。

## 現在の株高も円安が最大の要因

なお、現在進行中の株高について、資料3「外国人投資家の買越額と売買比率」を御覧ください。

### 資料3 外国人投資家の買越額と売買比率



株高は、現在、売買比率の6割を占める外国人投資家が押し上げていて、主因は円安です。外国人投資家が日本は割安と判断しているからです。日本の優良株が1ドル80円時代からは半額セール、120円時代からも3割安ですから、買わない手はありません。残念ながら、株価の上昇も、その恩恵が広く国民に分配されていません。

## 4 「雇用を増進した」との答弁に反論

4点目、雇用を増進したということについて。安倍元総理も、47都道府県全てで有効求人倍率が1倍を超えたことを



成果として強調していましたが、これは、団塊世代の大量退職と少子化継続による人手不足が原因であり、アベノミクスの成果とは到底言えません。

そもそも、人口減少と少子化の行き着く先として人手不足時代が来ることは、何十年も前から分かっていたことです。それなのに自民党政権は、この最重要国家課題に対して何ら有効な手だてを講じてきませんでした。その無策の結果として、現在、深刻な人手不足問題を抱えているわけで、それゆえ、有効求人倍率の上昇とか、生産性の低い低賃金分野での雇用拡大をアベノミクスの成果として強調することは天に唾するようなものです。

今、賃上げ機運が高まっていることは歓迎すべきです。しかし、この機運は、岸田総理が「賃上げ」を強調しているからではなく、人手不足に苦しむ中、生き残りを懸けている人材を確保しようとする企業の本能がなせる業です。

## 輸出企業の力を信じて、「国民の生活向上政策」に集中すべき!

私の主張は、円安や円安により収益を拡大する輸出企業を目の敵にしていると受け取られかねませんが、そうではありません。私は、22年間勤めた商社時代、プラント輸出、そして海外投融資ビジネスの最前線にいました。それゆえ、我が国が生きていくための外貨を獲得してくれる輸出企業がどれだけ重要か身をもって体験してきました。輸出産業あつての日本だと言っても過言ではありません。

しかし、大手輸出企業は優秀な社員、優れた経営者だらけです。それゆえ、円高に直面しても、現地生産や世界中にサプライチェーンを構築するなどして円高に耐える力、反転攻勢する力を備えています。政府の支援なんかなくても、自力で堂々と世界と渡り合える企業です。

それゆえ、政府としては、JBICメニューの充実、自由貿易協定、経済連携協定、TPPなど多国間経済連携など、日本企業が不利な状況に置かれないよう、また優位性を保てるようなインフラを整備すれば十分事足ります。

私は、輸出企業の力を信じているからこそ、政府がやるべきことは円安誘導など輸出企業支援ではなく、一般国民の生活向上政策に集中すべきだと申し上げています。



「業界主権政治」から「生活者主権政治」への転換で日本再生を!

では、どうすれば国民生活を向上させることができるのか。本来は、業界主権から生活者主権政治に転換すべきとの主張の詳細を説明したいのですが、時間がないので、是非、資料4「業界主権政治と生活者主権政治の対比」を御覧いただきたいと思います。

以上、アベノミクスは、国民生活を向上させるという政治本来の目的に照らして、成果がなかったことを説明しました。岸田総理には、是非御理解いただき、日本再生のために一刻も早くアベノミクスと決別し、生活者主権政治に舵を切ることを強く求めます。いかがですか、総理。

岸田総理答弁

委員の考え方、興味深く聞かせていただきました。デフレスパイラルが続いた30年間の日本経済は、リーマン・ショックやアジア金融危機など様々な外的要因等によって引き起こされたと認識しています。その後に実行されたアベノミクスについてどう評価するかとの御質問でした。

GDPについて、為替との関係で、委員から学校における成績と絡めた例示がありました。私はちょっと当たらない

いなと思いながら聞いていました。GDPの評価として為替要因は大きいと思いますが、円建てGDPの意味も重要だと思います。



そして、企業収益が上がったことは委員も認めながらも、そこから先がないという御指摘でした。だからこそ、今、成長と分配の好循環、企業収益を消費や賃上げや投資に振り向ける政策を訴えている次第です。

委員から今の賃上げは政策によってではなく、企業が人手不足によってやむを得ずやっている、本能に基づくものなどの御指摘もありました。しかし私は、賃上げは単に民間の競争・市場に任せては実現できないので官民協力が必要だと、新しい資本主義を訴えた次第です。だからこそ、今、30年ぶりの賃上げ等が動き始めていると認識をしています。

アベノミクスの評価についての委員の問題意識は重要だと思いますが、一つ一つの評価は緻密に検討し、何が効果があったのか考えた上で、私としては新しい資本主義を前に進めることで30年ぶりに訪れたデフレ完全脱却からのチャンスを物にしたいと考えています。

資料4

「業界主権政治」と「生活者主権政治」の対比 3例

\* 家庭人視点の「生活者主権政治」は、家庭ではこどもが最優先される故、自ずと「将来世代優先政治」となる(孫の幸せを願う祖父母への恩返し政治でもある)

	業界主権政治 (職業人視点の政治)	生活者主権政治 (家庭人視点の政治)
ガソリン高対策	<p><b>元売りへの補助金</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>元売り業界は毎年5千万円自民党に献金している</li> <li>底引網漁法のように業界丸ごと金と票を獲得できる可能性</li> </ul>	<p><b>トリガー条項凍結解除</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>車利用者(消費者、納税者、生活者)一人ひとりを裨益</li> <li>消費者の権利として政権に恩義はなく、一人ひとり独自の投票行動</li> </ul>
円・ドル為替相場  過度な円高も 過度な円安も 意図的誘導も 好ましくない	<p><b>円安志向</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>輸出企業の業績上昇(ドル建て海外投資収益が円貨換算で大幅増)</li> <li>マスコミによる輸出企業の業績改善報道(1社〇〇億円x数千社)</li> <li>トリクルダウン効果は現在では限定的(輸出数量増えず)</li> <li>円安誘導は「生活者から輸出企業への所得移転」</li> <li>交易条件が悪化して景気が悪くなる(日本経済の宿命)</li> <li>インバウンド効果はあるが、主因は日本が割安の国だから</li> <li>現株高も外国人投資家(売買比率6割)への割引セール</li> <li>輸出企業は円高耐性を備えている(現地生産や世界的供給網)</li> <li>日本人には高嶺の花の住宅購入(外国人投資でマンション高騰)</li> </ul>	<p><b>円高志向</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電気、ガス、ガソリン、食品等輸入物価高騰に苦しまず生活が楽に</li> <li>全ての生活者を裨益(1人数万~数十万円x1億2000万人)</li> <li>GDPの6割を占める個人消費拡大によるGDP拡大効果</li> <li>海外旅行・海外留学、輸入品・輸入原材料商品購入にメリット</li> <li>人手不足の中、円の価値の上昇が外国人労働者や移民を惹き寄せる</li> <li>輸出企業もM&amp;A含む対外的、戦略的な投資メリットあり</li> <li>経済安全保障上、日本の技術・会社が買収されにくくなる</li> <li>輸出企業は有能な経営者や社員が多く、政府支援なしでも自立可能</li> <li>日本は今や投資立国(第一次所得収支34兆円黒字。貿易収支は赤字)</li> </ul>
金利	<p><b>ゼロ金利・低金利</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業の資金調達コストが安い。財政的には「国債費」負担が少ない</li> <li>円安をもたらす(円安誘導政策は発展途上国の政策)</li> <li>低金利はお金の生産性が低く、お金が有効に働いてない</li> <li>1%、2%の低い投資収益事業が成立する国の発展はない</li> <li>地方銀行の安定収益源が細り、地方経済に悪影響</li> </ul>	<p><b>適度な金利水準</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中高年の「額に汗」の結晶である個人金融資産にご褒美を</li> <li>現預金1100兆円個人金融資産の金利収益で消費拡大効果</li> <li>持てる高齢者の年金額アップと同等以上の効果あり&lt;注&gt;</li> <li>持たざる高齢者支援と住宅ローン負担軽減策が必要となる</li> <li>金利次第で適度な円高へ(自国通貨が高いことは強い国力の証)</li> </ul>

<注> 仮に金融資産2000万円に3%金利が付けば税引前で年間60万円、月々5万円の収入増となり、年金月5万円増と同等の効果あり。一方、金利収益の20%の金融所得課税分を財源として持たざる高齢者への支援に充てることも考えられる(老老支援策)。

